

指定特定相談支援事業所管理者 殿

厚生労働科学研究「障害福祉サービス等事業者における高次脳機能
障害者への支援の実態把握及び推進のための研究」研究班

(研究代表者)

国立障害者リハビリテーションセンター顧問

深津 玲子

(公印省略)

(研究協力者所属長)

東京都心身障害者福祉センター所長

富山 貴仁

(公印省略)

指定特定相談支援事業所における高次脳機能障害者への支援状況に関する調査に
ついて (依頼)

日頃より、障害者への相談支援について、御理解と御協力をいただき、感謝申し上げます。

標記の調査は、厚生労働科学研究「障害福祉サービス等事業者における高次脳機能障害者への
支援の実態把握及び推進のための研究」(令和6・7年度)の一環として実施いたします。

御多忙中大変お手数をお掛けいたしますが、御回答につき御協力くださいますよう、よろしく
お願い申し上げます。

記

1 調査名

指定特定相談支援事業所における高次脳機能障害者への支援状況に関する調査

2 調査目的

厚生労働科学研究の一環として、指定特定相談支援事業所における高次脳機能障害者への支
援状況、相談経路、支援における関係機関との連携の状況と課題について調査、分析を行い、
高次脳機能障害者への支援体制の拡充と課題解決に向けた検討の基礎資料とします。

なお、本調査は、国立障害者リハビリテーションセンター倫理審査委員会で承認され、同セ
ンター総長の許可を受けて実施するものです。

3 調査対象

東京都内の指定特定相談支援事業所

4 調査内容

高次脳機能障害者への支援状況について

詳細はSaaS型共同電子申請ツール「LOGOフォーム」調査項目のとおり

5 回答方法

下記URL又はQRコードから、SaaS型共同電子申請ツール「LOGOフォーム」により御回答ください。回答の際には、別添「回答用資料」を御参照ください。

(1) URL (インターネット)

<https://logoform.jp/form/tmgform/759440>



(2) URL (LGWAN)

<https://tb.logoform.st-japan.asp.lgwan.jp/form/tmgform/759440>



6 回答期限

令和7年3月21日（金曜日）午後5時

7 調査に当たっての危険性、不利益について

調査に当たって身体的、心理的危険や社会的不利益が生じることはありません。また、協力しないことや同意後に撤回することで不利益を受けることもありません。同意の撤回は随時可能ですが、本研究の結果公表後（令和7年4月以降）は撤回することはできません。

データ上では機関名は使用せず、東京都心身障害者福祉センターにおいて匿名化（番号など）し、機関名と匿名化した番号の連結票は暗号化して保護しますので、事業所や回答者が特定されることはありません。

なお、利用者の個人情報を取り扱いませんので、個人の特定につながる内容（氏名・住所・電話番号・生年月日など）を記入しないように御留意ください。

調査票、電子データ及び機関名と番号の連結票は、東京都心身障害者福祉センターの保管庫に施錠して管理し、研究終了後5年を経過した日まで保管し、紙媒体はシュレッダーにかけ、電子データは物理的に破壊します。

8 調査結果の使われ方について

本研究の成果は研究報告書として公表しますが、すべて個人を特定できない形で統計学的に処理し、あなたやあなたの所属機関が外部に公表されることは一切ありません。

9 研究内容の報告について

あなたやあなたの所属する機関の方から御希望があった場合には、他の研究参加者の個人情報等の保護や当該研究の独創性の確保に支障がない範囲内で、研究計画書及び研究の方法について御報告します。

<回答及び問合せ先>

東京都心身障害者福祉センター 地域支援課
高次脳機能障害者支援担当
課長代理 守矢 亜由美
〒162-0823
東京都新宿区神楽河岸1番1号
東京都飯田橋庁舎（セントラルプラザ）13階
電話：03-3235-2956

<個人情報に関する疑義、苦情等の問合せ先>

国立障害者リハビリテーションセンター
企画・情報部
企画課長 熊野 将一
〒359-8555
埼玉県所沢市並木4丁目1番地
電話：04-2995-3100（内線2140）
メール：kikakurinnri@mhlw.go.jp